○観光庁

二　公共交通事業者等が外国人観光旅客利便増進措置を講ずべき区間の一部を変更する件　七　九

三　不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う観光庁関係告示の整理に関する告示　二八　52　三三

○気象庁

一　気象庁予報警報規程の一部を改正する件　三　25　二三

二　〃　一八　五

三　認定測定者が器差の測定に用いるべき測定器等の性能の基準を定める告示の一部を改正する件　二八　52　三三

○海上保安庁

三　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく登録確認機関の事業場の所在地を変更する件　三　七

四　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく登録確認機関の代表者の変更の件　五　六

五　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　一七　八

六　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく登録確認機関の代表者の変更の件　一七　九

七　航路標識に関する件　一八　39　二二

八　海上保安官に協力援助した者等の災害給付の実施に関する告示等の一部を改正する告示　二八　52　三三

○環境省

九　海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を変更した件　一三　35　一〇一

四　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件　二五　六　二七　九

五　〃

○原子力規制委員会

一　原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う原子力規制委員会関係告示の整備等に関する告示　一〇　31　三五

二　核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令に基づき原子炉又は製錬施設等を定める告示及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の規定に基づき国家公安委員会等との関係を定める告示の一部を改正する告示　一七　九

三　核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示の一部を改正する告示　二八　52　三四

○防衛省

二七　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域の共同使用、追加提供及び新規提供等が決定された件　三　八

二八　漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件　三　九

二九―三五　海上における射撃訓練を実施する件　一〇　五

三六　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定した件　一三　35　二〇

三七　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条の規定により、対象施設の管理者として指定した件　一三　35　二四

三八―三九　海上における射撃訓練を実施する件　一八　五

四〇　漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件　二〇　八

四一―四六　海上における射撃訓練を実施する件　二四　九

四七―五一　海上における空対空射撃訓練を実施する件　二四　一〇

五二　海上における空対空射撃訓練及び試験並びに水上標的に対する射爆撃訓練及び試験を実施する件　二四　一一

五三　海上における空対空射撃訓練及び水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四　一一

五四　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四　一一

五五　駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく特別給付金の支給細則の一部を改正する告示　二六　六

○近畿厚生局

一二　生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示　六　七

○東北地方整備局

五　道路に関する件　三　九

六　道路に関する件　七―〃　二一　七

七―〃　二四　一一

一〇　〃　二四　一一

一一―一二―一五　〃　二八　一〇

○関東地方整備局

二　道路に関する件　三　九

三　建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の業務を行う事務所の所在地を変更した件　五　六